

全ての子供が輝ける次世代の教育の実現に向けて！ (平成 30 年度文部科学関係概算要求)

文部科学省は8月30日、平成30年度の文部科学関係概算要求を公表した。文教関係予算では、前年度予算額から3,308億円増の4兆4,265億円(前年度比8.1%増)を計上した。

概算要求の主要事項は、次の通りである。

| 事項 | 要求・要望額(円) | 前年度比(円) |
|---|-----------------|----------------|
| 《社会を生き抜く力の養成》 | | |
| 新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革のための指導・運営体制の構築 | 1兆5,346億2,400万円 | △21億0,400万円減 |
| これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上 | 21億5,200万円 | 5億7,700万円増 |
| 地域と学校の連携・協働の推進 | 80億5,500万円 | 11億2,300万円増 |
| 特別支援教育の生涯学習化推進プラン | 37億0,300万円 | 9億2,000万円増 |
| 切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実 | 30億3,500万円 | 3億7,300万円増 |
| 教育課程の充実 | 33億2,400万円 | 3億0,000万円増 |
| 道徳教育の充実 | 37億5,400万円 | 17億9,700万円増 |
| 全国的な学力調査の実施 | 59億4,200万円 | 6億9,100万円増 |
| いじめ・不登校対応等の推進 | 72億8,100万円 | 11億4,700万円増 |
| 子供の体験活動の推進 | 1億0,100万円 | 前年同 |
| 幼児教育の振興 | 529億4,400万円 | 170億4,200万円増 |
| キャリア教育・職業教育の充実 | 27億6,000万円 | 6億8,300万円増 |
| 学校健康教育の推進 | 5億9,700万円 | 7,000万円増 |
| 少子化に対応した活力ある学校教育の推進 | 25億8,400万円 | 3,000万円増 |
| 高大接続改革の推進 | 70億0,600万円 | 12億5,600万円増 |
| 《未来への飛躍を実現する人材の養成》 | | |
| 初等中等教育段階におけるグローバルな視点に立って活躍する人材の育成 | 225億6,600万円 | 13億7,300万円増 |
| 《学びのセーフティネットの構築》 | | |
| 幼児教育の無償化に向けた取組の段階的推進 | 事項要求 | |
| 学校をプラットフォームとした総合的な子供の貧困対策の推進 | 33億8,900万円 | 10億0,700万円増 |
| 高等学校等就学支援金交付金等 | 3,676億3,400万円 | 7億8,500万円増 |
| 高校生等奨学給付金の充実 | 154億8,700万円 | 18億6,200万円増 |
| 学校施設等の老朽化対策等の推進 | 3,322億7,800万円 | 2,090億6,900万円増 |
| 認定こども園等の施設整備 | 405億5,500万円 | 169億9,700万円増 |
| 《絆づくりと活力あるコミュニティの形成》 | | |
| 学びを通じた地域づくりと学校・家庭・知己の連携協働 | 86億4,600万円 | 13億4,400万円増 |

(詳しくは、http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2017/08/30/1394952_2.pdf)

文部科学省は、我が国が引き続き成長・発展を維持するためには、一人一人の能力や可能性を最大限引き出し、多様な個性を伸ばす「人づくり」が不可欠であり、誰もが生きがいをもってその能力を存分に発揮できる「一億総活躍社会」の実現に向けて教育再生のための取組を強力に推し進めることが必要だとして、《社会を生き抜く力の養成》、《未来への飛躍を実現する人材の養成》、《学びのセーフティネットの構築》をはじめとする「教育再生」を実現するための施策に重点化を図った概算要求を行った。

教職員定数に関しては、平成38年までの9年間の改善予定数を22,755人とし、それを受けて今年度は3,415人の教職員定数改善を示した。具体的には、小学校専科教員に必要な教員の充実に2,200人、中学校における生徒指導体制の強化に必要な教員の充実に500人が示された。また、学習プリント等を教員に代わって行うスクール・サポート・スタッフの配置に3,600人、部活動指導員に7,100人が新たに示された。教員給与の見直しに当たっては、平成31年1月から管理職手当の支給率改善や、部活動手当支給要件の、土日における2時間以上4時間未満の区分が新設されることも盛り込まれた。

今回の概算要求では、新学習指導要領の完全実施や、教員の働き方改革等を受けた定数改善が示されたが、学校現場の実情をどこまで把握し実効性のある数として算出されたものであるのか、しっかりと吟味する必要がある。また、スクール・サポート・スタッフや部活動指導員に関しては、配置の仕方や人員の確保、質の担保等、実際の運用に向けて多くの課題が残されている。

今後、財務省との折衝が行われ、今年末には平成30年度の予算が決定する予定である。全日教連は、今後とも現場の声をしっかりと聞き、それらが反映されるための教育施策や教員の処遇改善等が図られ、教育専門職としての高い誇りをもって子供たちと日々向き合えるような教育環境の整備が果たされる予算編成となるよう、引き続き関係諸機関に対し強く要望や提言を行っていく。